

第三国集团研修 事前調査団 報告書

— パナマ 船外機保守・整備 —

1998年 5月

JICA LIBRARY



J 1154456 (6)

国際協力事業団

研修事業部

研 二

J R

99-16

第三国集团研修 事前調査団 報告書

パナマ 船外機保守・整備

1998年5月

国際協力



618
655
TAS
LIBRARY

序文

第三国集団研修とは、我が国が開発途上国に移転し、定着した技術を、当該国を通じて、そこに社会的、文化的、言語的に共通の基盤を持つ周辺の開発途上国からの研修員を受け入れることにより、より現地事情に適した技術・知識として移転を図り、これにより開発途上国間協力の推進に寄与し、将来的には実施国が独自に研修員を受け入れ事業を実施できるようにすることを目的としている。

本報告書は、1997年度（平成9年度）にパナマ共和国から要請のあった第三国集団研修「船外機保守・整備」について、その実施可能性を総合的に調査するため、平成10年4月2日から4月12日まで国際協力事業団がパナマ共和国に派遣した事前調査団の調査結果を取りまとめたものである。

本報告書が関係各位のさらに深いご理解のもとに、本研修の今後のより良い展開に資することができることを望む。

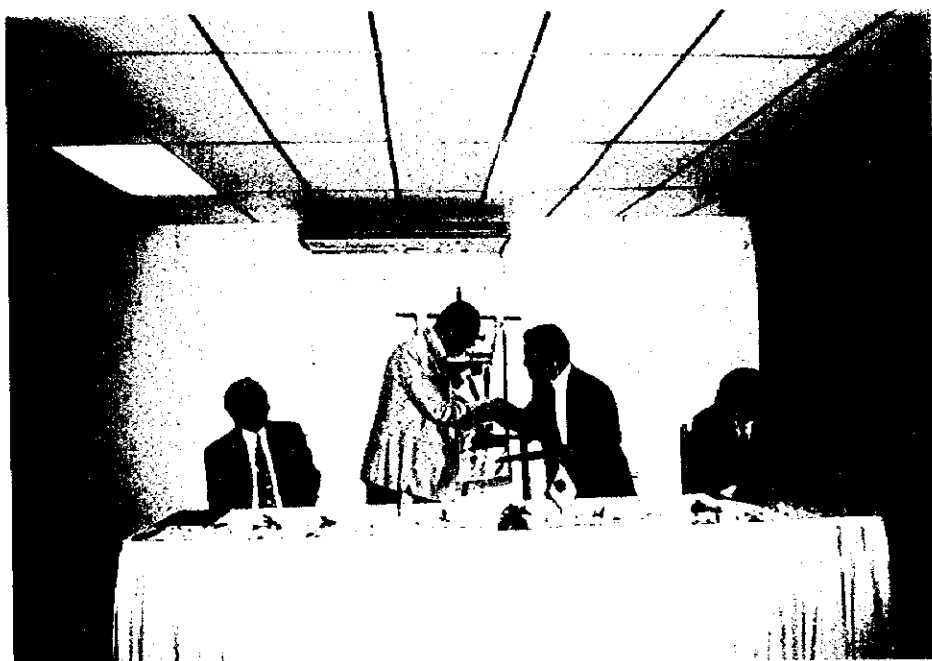
最後に本調査団の派遣に際し、ご協力を賜った外務省、在パナマ日本国大使館に深い謝意を示すものである。

平成10年5月

国際協力事業団
研修事業部長 森本 勝



1154456 (6)



ミニッツ署名・交換
左から パナマ外務省Broce
国際技術協力部長、
INAFORP Tunon長官、
吉浦団長、
河合JICAパナマ事務所長



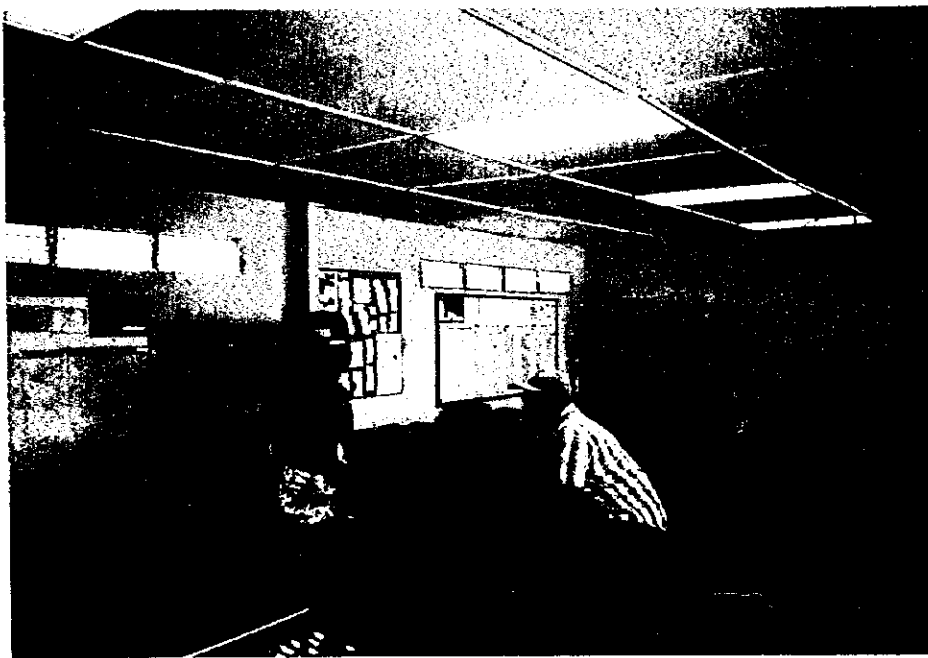
外務省経済企画省合同協議



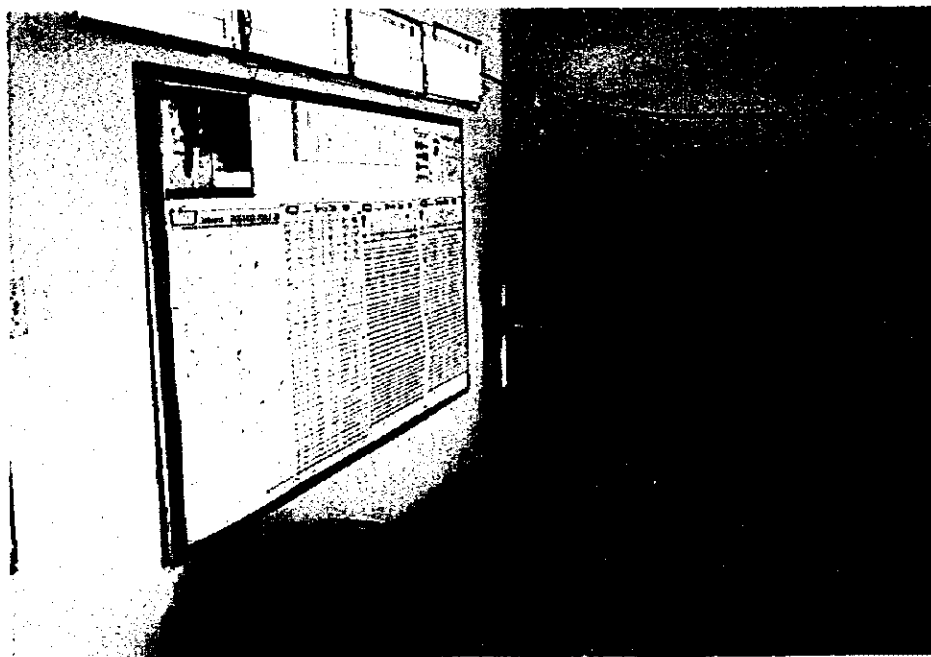
INAFORP エル・ボンゴ校



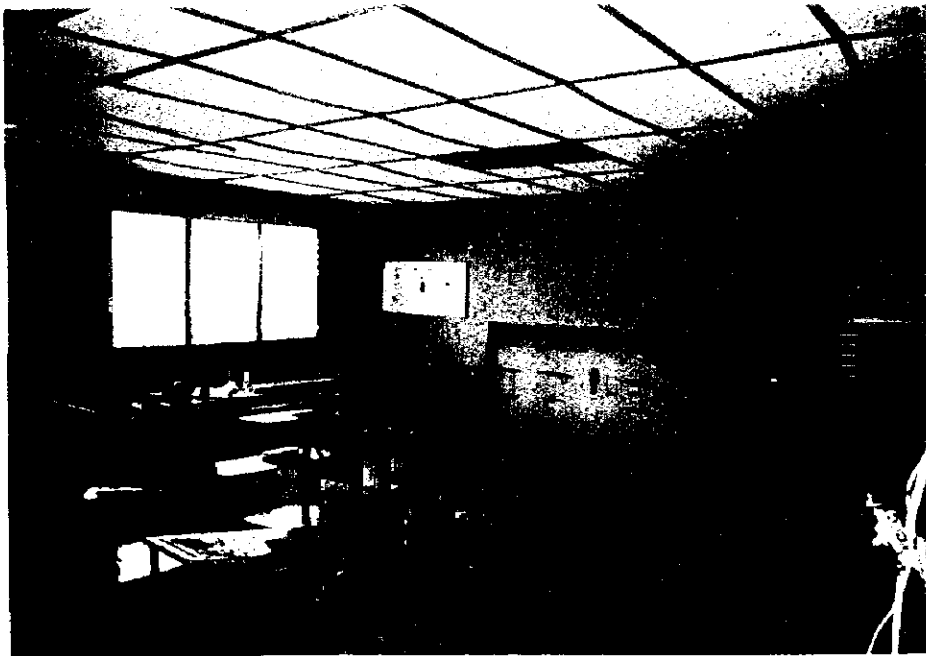
INAFORP エル・ボンゴ校
講堂、集会室



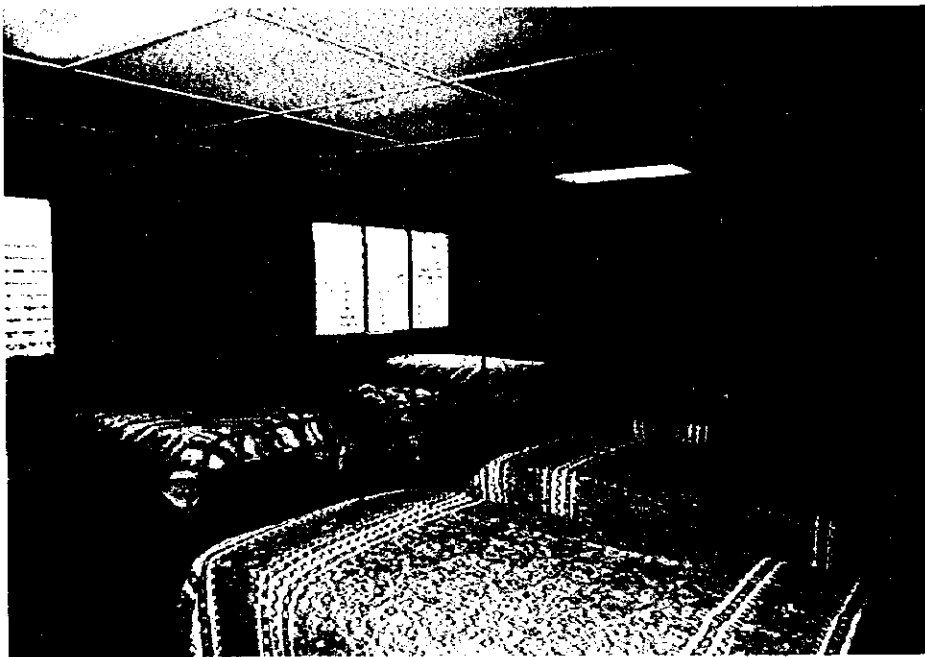
船外機講義室



船外機講義室 資材、工具



INAFORP エル・ボンゴ校
講義室



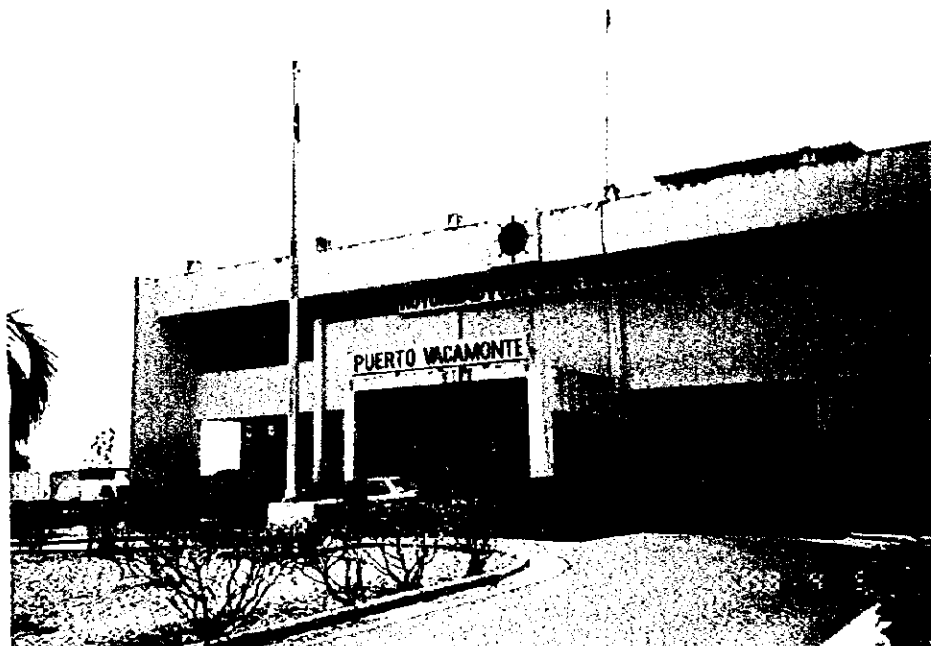
宿泊室



プエルト・カイミートの漁村



プエルト・カイミート漁村の
船外機船



バカモンテ漁港



バカモンテ漁港の
船内機船

目次

序文

プロジェクト位置図

写真

1. 事前調査団の派遣	1
1-1 派遣の経緯と目的	1
1-2 団員構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	3
2. 調査結果の要約（総括）	4
3. 域内研修ニーズ	9
4. パナマ側実施体制	9
5. 予算措置	10
6. 実施機関の運営管理能力	10
7. 実施機関の研修実施能力（技術面）	11
8. 生活環境	11
9. 日本側技術協力の必要性	12
10. 研修計画	
10-1 協力期間	14
10-2 コース名称	14
10-3 目的	14
10-4 到達目標	14
10-5 研修期間	14
10-6 カリキュラム	14
10-7 割当国	15
10-8 定員	16
10-9 資格要件	16
10-10 研修機関	16
10-11 応募方法	16
10-12 業務分担	17
10-13 経費関係事務手順	18
10-14 経費負担内訳	18
10-15 協議結果一覧表	20
資料 1. ミニッツ	23
2. パナマ事務所の実施した周辺国ニーズ調査結果	43
3. 船外機輸入統計	67
4. 職業訓練庁エル・ボンゴセンター船外機保守整備コース教材一覧	69
5. 職業訓練庁エル・ボンゴセンター船外機保守整備コース研修修了者	71
6. 中米諸国職業訓練機関一覧	72
7. 職業訓練庁組織図エル・ボンゴセンター見取り図	75

1 事前調査団の派遣

1-1 調査の背景・経緯・目的

パナマには過去4年間に約13,000台の船外機が導入され、沿岸漁業の振興に貢献しているが、保守整備体制が脆弱なため故障したまま放置されたり通常の耐久期間より短い期間しか使用されていない等の問題を抱えている。

職業訓練庁（INAFORP : National Institute of Professional Formation）はかかるニーズに対応するため、日本政府に専門家派遣を要請して船外機訓練コースの整備と強化を図ってきた。

1995年12月に専門家が派遣されて以後、既に3回の国内コースを実施し、その都度内容は充実し高い評価を得るに至っている。

一方、周辺中米諸国においてもパナマと類似の問題点を抱えており、パナマ政府はこれまでの経験を活かして、周辺中米諸国からの参加者に対して船外機保守技術を習得させ、沿岸小規模漁業の振興に資することを目的とした第三国集団研修の実施を我が国に要請した。

本調査では以上の経緯を踏まえ、研修計画、受入機関の現況、及び予算・組織等の実施体制の詳細について調査するとともに、我が方の対処方針に基づき先方機関と協議の上、協力方針案（R/D案）を策定し、ミニッツに取りまとめをした。

1-2 調査団構成

団長・総括 吉浦 伸二 国際協力事業団 研修事業部研修二課 課長代理

船外機保守 石原 晃 元JICA専門家

研修計画 三村 一郎 国際協力事業団 神奈川国際水産研修センター
研修室職員

1-3 調査日程

日順	月日(曜)	活動
1	4月2日(木)	12:00 成田発(JAL006) 10:20 ニューヨーク着 14:30 ニューヨーク発(コンティネンタルエアー797) 19:58 パナマ・シテイ着
2	3日(金)	16:30 在パナマ大使館表敬 17:30 JICA事務所訪問 19:00 職業訓練庁主催レセプション
3	4日(土)	パナマ周辺漁村船外機使用実態調査
4	5日(日)	資料整備日
5	6日(月)	8:50 ホテル発 9:30 職業訓練庁トクメン本部表敬 本部協議 14:30 経済企画庁・外務省表敬 19:00 移動(パナマ・シティーサンティアゴ)
6	7日(火)	9:00 職業訓練庁エルボンゴ校にて視察・研修内容協議 13:00 移動(サンティアゴーパナマ・シテイ)
7	8日(水)	9:30 職業訓練庁トクメン本部にてミニッツ案協議 14:00 ミニッツ署名 16:00 在パナマ日本大使館帰国報告 16:45 JICA事務所帰国報告 19:00 調査団主催レセプション
8	9日(木)	補足調査 資料収集
9	10日(金)	8:00 ホテル発 10:15 パナマ・シテイ発 16:25 ニューヨーク着(コンティネンタルエアー798)
10	11日(土)	13:30 ニューヨーク発(JAL005)
11	12日(日)	16:10 成田着

吉浦団長は、アルゼンティン第三国集団研修「プラズマ処理」事前調査団(3月27日～)から帰路合流。

日順	月日(曜)	活動
1	4月2日(木)	23:20 ブエノス・アイレス発(AA908)
2	3日(金)	6:18 マイアミ着 10:50 マイアミ発(AA975) 13:51 パナマ・シテイ着

1-4 主要面談者

(1) 日本側

在パナマ国 日本大使館

伊藤 栄治 参事官

瀬賀 康浩 二等書記官

JICA パナマ事務所

河合 恒二 JICA パナマ事務所長

永田 健 JICA パナマ事務所職員

(2) パナマ側

INAFORP (職業訓練庁)

Mr. Gilberto Tunon Scalitti

Director General (長官)

Mr. Carlos Ilo Gonzalez

Sub-Director General (副長官)

Ministerio de Planificacion y Politica Economica (経済企画省)

Mr. Alfredo Broce Cabarcas

Jefe de Cooperacion Tecnica Internacional (国際技術協力部長)

Ministerio de Relaciones Exteriores (外務省)

Mr. Francisco Matos

Director de Cooperacion Economica y Asistencia Tecnica (経済技術協力局長)

2. 調査結果の要約（総括）

本第3国集団研修は、JICA個別派遣専門家により1995年から2年間、船外機保守・整備に関する技術協力が実施された結果、既にパナマ国内においては600名を超える同分野訓練実績を持つに至った職業訓練庁（INAFORP）エルボンゴ訓練センターにおいて、中米・カリブ諸国参加者を対象に研修を行おうとするものである。

（割当国、定員）

研修コース参加が割り当てられる周辺国の本研修に対するニーズが高いことは、JICAパナマ事務所および上記専門家による1997年3月の調査で確認されている。今回事前調査では同調査結果および周辺国の船外機輸入統計により、コスタ・リカ、ドミニカ共和国、エル・サルヴァドル、ホンジュラス、グアテマラ、ニカラグアの6カ国を割当国とする事が妥当と判断し、対処方針とした。

これに対し、職業訓練庁からは中米職業訓練機関のネットワーク化構想が進展しており、その一環として本コース実施が左記6カ国に加え、ベリーズ、キューバにも紹介されていることから、これら2カ国も割当国としたいと要請された。この要請は計画・経済政策省および外務省も同見解である事、両国のニーズ調査は行っていないが船外機輸入実績から一定の研修ニーズはあると判断される事、ベリーズは英語圏ではあるがスペイン語もかなり使われており参加要件を満たす候補者は存在すると考えられる事、パナマ職業訓練庁が地域統合の活動の一つに本コースを位置づけているという実施機関の主体性を尊重する必要がある事等から、ベリーズについてはこれを割当国に追加し、キューバについては要請があった旨ミニッツに記載し、外務省の判断を待つ事とした。

キューバの参加が認められれば、パナマからの1名の参加を加え最大17人となるが、エル・ボンゴ訓練センターの船外機保守国内研修は18人で行っており、研修実施上の問題はないと判断した。なおパナマからの参加者は当初要請には含まれていなかったが、参加国研修員との交流を保つ意味でもパナマから1名を加えたいとの要請は妥当と判断し、国内参加者経費はパナ

マ側負担ということでこれを認めた。

(実施体制)

実施機関である職業訓練庁はプロジェクト方式技術協力「パナマ職業訓練センター」として開始され、現在も漁具漁法分野等に青年海外協力隊隊員が派遣されている。また長官はじめ多くの職員が本邦研修に参加しており、わが国技術協力に対する理解は深い。長官自身が第3国集団研修の意義をよく理解しており、組織としてこれに取り組む積極的な印象を受けた。エル・ボンゴ訓練センター所長からも、パナマを代表して本研修に取り組むとの意欲的な発言があった。

エル・ボンゴ訓練センターは首都から約250キロ、自動車ですら約3時間半を要し、アクセス面では問題なしとはしない。しかし、職業訓練庁は同センターを船外機保守のセンターとして位置づけており、現在5万ドルの予算で船体整備用施設を建設している事、本研修のために既に2万ドルの予算を執行して講義室、実習室、宿泊施設、食堂、集会室・ラウンジ等の整備を行っている事、JICA専門家による船外機保守整備技術移転がここで実施されておりスタッフ、機材等の配備が定着している事、車で約5分の所にプエルト・ムーティス漁港があり操船等の実地訓練ができる事、また職業訓練庁の訓練センターで港を近くに持つものはこことコロロン訓練センターのみであるが、コロロンについては治安上の問題がありコース実施には適当でない事、パナマ市からの道路は大幅な拡張工事が進められておりアクセスの改善が期待される事等から、エル・ボンゴ訓練センターでの実施は妥当と判断した。

エル・ボンゴ訓練センターには約20名の職員が在籍し、年間750名にのぼる研修を行っている。船外機分野ではJICA専門家に指導を受けたインストラクターが1名、アシスタント・インストラクターが2名おり、本研修を行うに十分な技術レベルを有している。今後5年間のコース実施となることから、さらにスタッフを増強するよう要請したところ、予算上必ずしも容易ではないが、他訓練センターからの応援、アシスタント・インストラクターの昇格等も含めて対応するとの回答であった。なお、同センターには漁具漁法のJOCV隊員が派遣されており、また船外機分野隊員も要請されて

いるので、隊員およびそのカウンターパートによる支援も期待できる。

(研修目標およびカリキュラム)

上位目標に「地域の小規模漁業振興に資する」事を置いており、研修目標には当初 要請に加え、小規模漁業基礎知識の習得を加える事を対処方針とした。これは船外機 保守の技術者もその船外機が使用される小規模漁業についての理解が必要との考えから追加したものであるが、内容的にはあくまで「基礎知識」に留める事としている。当方からは漁具漁法、水産加工を提案したが職業訓練庁から要請のあった航海法もこれに加えた。

小規模漁業基礎知識の研修は職業訓練庁スタッフに加え、海洋資源局等からも外部 講師を招く必要が生じる可能性があるが、海洋資源局には J O C V 隊員 (協同組合) が派遣されており、また「草の根無償援助」も実施されていることから J I C A 事業をよく理解しており、非公式ではあるが本研修への協力に前向きな回答を得ている。また職業訓練庁には第 3 国専門家 制度の説明も行った。

さらに我が方からは短期専門家派遣も可能である旨説明したところであり、内容面でのアドバイス、専門家のリクルートについて神奈川国際水産研修センターの協力のもと実施することとしたい。なお、本コース実施に伴う研修生受入は原則として不要と 考えているが、特に小規模漁業基礎知識関連で要請があれば検討する旨説明した。

(経費負担)

経費積算の結果、日本側 6 6 % (2 1 1 2 0 ドル) 、パナマ側 3 4 % (1 1 0 0 0 ドル) となった。経費は職業訓練庁が負担し、平成 1 0 年度実施分予算は既に計上されている。 経費負担について計画・経済政策省に対し、第 3 国研修は協力期間終了 後に独自予算で継続して実施するためにも経費負担を徐々に増やしていくことが望ましい旨考え方を説明した。同省はこの考え方に理解を示したが、同省は実施機関から 提出される予算の審査を行うのみで、経費の支出はできないので、経費負担は実施機 関と協議して欲しいとの回答であった。

本研修は全体予算が他の第3国集団研修に比べ少額(全体で約300万円)であることから、職業訓練庁が徐々にその負担比率を上げていくことはさほど困難ではないと想定される(300万円の50%で150万円の負担)。しかし、単に相手方に負担比率増を求めるよりは、今後研修内容を高めるための全体経費の増加があっても3割負担を維持させる方が、研修自体の質の向上には有益と考える(例えば全体が400万円になった時の30%で120万円の負担)。

要は負担比率増加の考え方の理解を得る必要はあるが、これを強調するあまり、相手機関が全体経費増加に消極的になり、本来必要な経費まで抑制されると研修の質に影響が出かねないことを危惧するものである。特にこのコースの様に全体経費が小さい場合は負担比率増を求めるよりは、質の向上のための経費増への対応を求めるべきと考える。

本研修コースの場合、実習に必要な機材は国内研修を行っていることから基本的には揃っていると言えるが、船外機の分解、組立の実習が中心となるコースの性格上、船外機および工具等の機材は数が多いほど効率的研修が期待できる。今後実施機関にさらに機材整備を進めるよう提案していくことも必要と考える。

また、周辺国からの参加者が帰国後に習得した技術を利用する場合、研修で使用した工具がそのまま使えることは研修効果の発現という見地から非常に効果的と考えられる。割当国によっては同種の工具の入手が困難な場合もあり、研修で使用した工具を参加者あるいはその所属先が利用できるような予算制度の検討も今後必要と考える。現状ではローカルコストとして実施国または割当国が負担する必要があるが、実習用船外機数の追加と併せパナマ側が前向きに検討することを望みたい。

最後に、現地調査ではプエルト・カイミート、チェポ、プエルト・ムーティスの漁村を訪れ、船外機船が小規模漁民に利用されている実態を視察した。バカモンテ漁港で見た企業型漁業者の多くは船内機船を使用し独自の船舶整備施設を有しており、これに比べ、資本金、技術力および船外機整備体制が十分でない小規模漁民に対し、本件技術協力が裨益するものである事が理解

できた。前述の周辺国ニーズ調査報告にあるように、船外機整備は自動車整備、大型船舶機関整備と異なり、「狭間」にあつて十分なサービスを受けられる体制ができていない現状はパナマおよび本研修割当国に共通の問題である。本研修を通じてわが国技術協力の成果がパナマの実施機関により周辺国技術者に普及し、地域に共通の課題が解決されることを期待したい。

上記ルートを通じてのGI送付で全く問題は無いが、今年度は初年度であること及びR/D署名が早くとも5月中である点を勘案し、R/D署名後に行われる手続き以外にINAFORP側が持つ中米域職業訓練ネットワークを通じての情報提供等により応募促進を図ることとなった。

5 予算措置

INAFORPの年間予算規模は、ここ数年恒常状態である。実施機関であるエルボンゴ校の予算は実際同校が訓練校としての機能を開始した1996年から下記のような予算規模となっている。

また、コストシェアリングの負担については、INAFORPの全体予算780万ドルからの1万ドルの支出は問題ないこと及び、昨年9月の98年度予算編成の段階で既に計上したことを確認した。

単位：U.S\$

年度	1995年	1996年	1997年
INAFORP	8,573,000	7,743,200	7,877,000
エルボンゴ校		24,025	94,894

6 実施機関の運営管理能力

職業訓練庁（資料7組織図参照）は我が国のプロジェクト方式技術協力「パナマ職業訓練センター」が1998年8月に開始以来、長期専門家10名、短期専門家10名、協力隊8名を受入れ、又33名の研修員が本邦研修を受けておりJICAの技術協力に関して十分な知識・経験を有している。

このような中、同庁は全国規模での多岐にわたる職業訓練分野で長年の実績を有し、運営管理にも熟練しており、第三国集団研修を実施するにあたり何の支障も無く実施することが出来ると判断する。

特に本研修の為に、Ing. Carlos Ho（副長官）の指揮のもと業務別に担当者を決め着々と受入準備を進めている。

7 実施機関の研修実施能力（技術面）

エル・ボンゴ校の技術レベルと教材は各国代理店のサービス部門より充実している。各国代理店のサービス部門は主として単一銘柄しか取り扱わないがエル・ボンゴ校では全ブランドの船外機の整備技術を経験できる点が有利である。

本研修でチーフインストラクターとなるSr. Alfonso Rodoriguezは船外機保守整備専門家が在勤中の2年間カウンターパートであり、それ以前に旧ソビエト連邦ムルマンスク海軍基地に6年間国費留学し海洋機械工学を習得した。また1996年本邦にて1カ月のC/P研修を修了し、現在1998年1月から6月までJICA神奈川国際水産研修センターにて集団コース小型漁船の船体・機関保守コースを受講中である。

また、アシスタントインストラクター予定者である2名ともパナマ国内研修修了者でその後国内各地の漁村にて技術普及活動を実施している。（内1名は1997年本邦C/P研修を修了。）

パナマ国内では、これまで国内向け船外機研修を4回実施した経験を有し、研修修了者はインストラクターとして各地の漁村に1～3カ月滞在し技術普及活動を推進している。（資料4、5 船外機保守・整備教材及び国内研修修了者による技術普及活動参照）

8 生活環境

8-1 宿泊施設

INAFORPエルボンゴ校では国内向け職業訓練にて使用する宿泊施設を同校内に所有しており、2棟から構成されベッド数20の大部屋式相部屋ドミトリーがある。

現在、第三国研修に向けて宿泊所の改築中であり、エアーコンディショナー及び個人用ロッカー等が近日中に設置される予定で研修員受入に対し十分とは言えないまでも（個室ではないという意味あい）満足できる宿泊環境が整備されつつあると言える。

また、食堂兼講堂を兼ねている大部屋に、現在ステレオ等研修員の余暇に使用可能な装置を設置中である。食事に関しては専任の調理人がおり研修員の栄養面及び生活環境面からの問題は無いと思われる。

8-2 交通機関

エルボンゴ校は首都パナマシティから約250Km離れたサンチャゴから車で約30分のところに立地している。

同校は交通機関的網からみれば隔離された場所に立地しておるが、船外機及び小規模漁業基礎知識の研修にとり、河川が近くにあり船外機研修を行うにあたり良好な立地条件と言える。

8-3 生活用品の調達

エルボンゴ校からサンチャゴまでバスがあり、これを利用することにより必要物品の購入は問題ない。また、職員の多くがサンチャゴに住んでおり必要物品調達を同職員らに依頼することも可能である。

8-4 医療事情

研修員の保険加入はINAFORP側が責任を持ち、またエルボンゴ校から5Kmのところ保健所があり、緊急の時にはサンチャゴまで輸送することとなる。

9 日本側技術協力の必要性

9-1 第三国集団研修の必要性（テーマ、コースの内容）

現在中米域における水産分野は2つの階層に分けることができる。1つは企業型集約漁業であり、エビトロール・マグロ旋網漁業に代表される。2つめは小規模漁業であり、国内就業構造の観点からみた場合、2つめの階層の人々が末端に位置し、過半数を占めている。

企業型漁業が機械化された大型の船舶を使用しているのに対し、小規模漁業階層においては、船外機による木造船及びFRP船が使用されている。

しかしながら、同階層において使用されている船外機は保守管理能力の欠如から多くが放置されたままの状態であるものも少なくなく、これは当該分野における船外機保守人材の不足に起因している。

パナマ国内においてINAFORPエルボンゴ校は、ここ数年我が国の船外機専門家派遣による技術移転を受け、船外機保守管理訓練部門においては主導的な地位を占めており、同質の問題を抱えている近隣中米諸国にその国内研修で培ったノウハウをそのまま利用可能であると思われる。

研修テーマ・内容に関しては、今までの船外機訓練コースの実績を有しているINAFORP側の方針に沿って設定することが適切であるが、中米域における水産分野の2極性を勘案すると、小規模漁業の促進のためには船外機保守管理に従事する者に

対して、付随する基礎知識の修得（船外機保守・整備を川上とすると、川中に当たる漁獲技術及び川下に当たる漁獲物処理等技術）は必須と考えられることから、船外機保守技術以外にさらにこれら内容を加えたカリキュラムが望ましい。

9-2 日本人専門家の必要性

職業訓練庁エルボンゴ校において船外機保守の技術移転は、前述のとおり長期派遣専門家による技術移転によりC/Pを中心として一定の成果を上げていると言える。しかしながら現在船外機において主流になりつつある4ストロークエンジン等に関する技術移転及び将来的に期待される内燃機エンジンに関する補足研修の意味あいから同エンジン分野における専門家派遣の必要性はある。また、漁具漁法・漁獲物処理の分野における専門家派遣が、上記9-1第三国集団研修の必要性に述べたように小規模漁業基礎知識の習得が望まれることから、INAFORP側及びパナマ側での同分野人材が得られない場合は必要である。

9-3 C/P研修の必要性

上記のとおり、船外機における人材育成は先の長期専門家派遣により成果を上げているため、当該分野におけるC/P研修の必要性は無いと言える。

しかしながら小規模漁業基礎知識における人材育成の観点から5年間の協力期間中に漁具漁法又は漁獲物処理の分野において1名程度受け入れることが適当である。

10 研修計画

10-1 協力期間

1998年から2002年まで5年間

10-2 コース名称

(和) 船外機保守整備

(英) Outboard motor maintenance and repairing

10-3 目的

中米及びカリブ地域からの研修員に対し、船外機の保守・修理の知識と技術を向上させる機会を提供し、同地域における沿岸漁業振興に資する。

10-4 到達目標

コース修了時、研修生は以下の項目に係る技術等を習得する。

- 1) 船外機の構造・機能の理解
- 2) 船外機の適切な操作
- 3) 船外機の保守・整備
- 4) 小規模漁業基礎知識

*本コースの最終目標として沿岸漁業振興を掲げる場合、船外機のための技術修得だけでは左記目標達成は困難であるという観点から、沿岸小規模漁業振興に必要である小規模漁業基礎知識を到達目標の一つとして追加した。

10-5 研修期間

約5週間。初回1998年度は9月3日から10月6日に実施予定。

*小規模漁業基礎知識の追加に伴い、要請の4週間を5週間とした。

10-6 具体的カリキュラム

付属資料ミニッツANNEX 1のとおり。

*達成目標への小規模漁業基礎知識追加に伴い、

1) 漁獲物処理基礎

2) 漁具漁法基礎

及びINOFORP側からの提案として

3) 航海計器基礎

が追加され概ね以下のとおりのカリキュラムとなった。

(第一週)

・開講式、オリエンテーション

(第二週)

・船外機の構造と機能

・船外機の取り付けと操作

・エンジンの構造

(第三週・四週)

・エンジンの分解と組立

・点検と調整

・付属品の構造と機能

・故障原因の分析と対処

(第五週)

・小規模漁業周辺基礎知識

(漁獲物処理、漁具漁法、航海計器、その他)

(第六週)

・評価会、閉講式

10-7 割当国

ベリーズ、コスタ・リカ、ドミニカ共和国、エル・サルヴァドル、ホンジュラス、グアテマラ、ニカラグア計7カ国を割当国とした。

*中米域職業訓練ネットワーク構築からベリーズが追加された。また、そのネットワークの関係からINAFORP及び経済企画省からキューバの追加要望が出されたが、キューバの割当国への追加については調査団が持ち帰り外務省にて検討することとした。

10-8 定員

割当国からの参加者は14名を超えないこと。パナマからの参加者は1名を超えないこと。

*周辺国にベリーズが追加され2名増加。また、INAFORP側から中米域におけるネットワーク構築の観点から同国から1名の追加を要請され、経費等が自国負担であるとの説明、確認のもと追加された。なお、定員増加による研修への影響は無いことの確認も併せて行った。

10-9 資格要件

- 1) 自国の推薦を受けていること
- 2) 高等学校卒業者及び同等の学力を有する者であること
- 3) 機械、電気分野で2年以上の経験を有し、研修後再び関係分野の仕事に従事するものであること
- 4) 40歳以下であること
- 5) 西語が堪能であること
- 6) 心身共に健康である者

*第二項英文の"equivalent academic background"のacademicは削除された。また第三項英文の"engineering"も第二項と意味的に合致しないため単に"field"とした。

10-10 研修機関

(和) 職業訓練庁

(英) National Institute of Professional Formation

*実施体制（研修指導能力、研修運営能力）については6及び7を参照

10-11 応募方法

1) 割当国政府は応募者に代わり、外交チャンネルを通じて所定の応募書類5部をコース開始60日前までにパナマ政府に送付する。

2) パナマ政府は、外交チャンネルを通じて選考結果をコース開始30日前

までに割当国政府に通報する。

10-12 業務分掌

パナマ政府

- 1) G.I.を外交チャンネルを通じて、割当国政府に送付する。
- 2) 応募書類を受け取りINAFORPに渡す。
- 3) 選考結果を外交チャンネルを通じて、割当国政府に通報する。

INAFORP

- 1) R/Dカリキュラム案に基づいて、カリキュラムを作成する。
- 2) G.I.を作成、印刷する。
- 3) コース講師として十分な数・能力のスタッフを配置する。
- 4) 訓練施設・機材を提供する。
- 5) 研修員を選考し、結果をパナマ外務省及びJICA事務所に知らせる。
- 6) 研修員の宿泊施設を手配する。
- 7) 割当国からの研修員の航空チケットを手配するとともに、空港送迎を行う。
- 8) コースの一部として、研修旅行を手配する。
- 9) 日本国政府によってカバーされない経費にかかる予算措置をとる。
- 10) コース修了者に修了証書を発行する。
- 11) コース終了後30日以内にコースレポートをJICA事務所に提出する。
- 12) コース終了後30日以内に経費精算をJICA事務所に提出する。(証拠書類はINAFORPが保管し、JICA事務所からの要請があれば提出する。)
- 13) コースにかかる全てを調整する。

日本国政府

- 1) 通常の技術協カスキームに従い、コースの運営及び講義の一部を担当する日本人短期専門家を派遣する。しかしながら、これはJICAの予算及び日本国内での適当な専門家の数による。
- 2) JICAを通じ以下の経費を負担する。(経費積算は資料1. AnnexⅢのとおり)
 - 一割当国からの研修員にかかる国際線エコノミーノーマル料金航空運賃、日当、宿泊費、保険料
 - 一INAFORPでの研修にかかる消耗品費、その他。

10-13 経費関係事務手順

- 1) INAFORPIは、JICAからの経費を受けるための銀行口座を開設し、JICA事務所に銀行名、口座番号、口座名義人を連絡する。
- 2) INAFORPIは、コース開始60日前までに日本国政府が負担する経費の見積書を提出する。
- 3) JICA本部は、JICA事務所から送付された見積書を査定し、コース開始30日前までに、上記1)の口座に査定額を送金する。
- 4) INAFORPIはコース終了30日以内にJICA事務所に精算報告を提出する。
- 5) INAFORPIはJICAの指示に従い残額を払い戻しする。航空賃、日当、宿泊費、保険料は他の用途に用いてはならない。
- 6) JICAが4)の内容を確認するため要請した場合、INAFORPIは領収書、証拠書類を提出する。

10-14 経費内訳

日本側負担内訳（1998年度概算）

航空賃		6,520
日当	@20*14people*34days=	9,520
宿泊費（ホテル）	@50*14people*5nights=	3,500
保険料	@40*14people	=560
消耗品購入費		1,020
合計		\$ 21,120

パナマ側内訳

宿泊費（ドミトリ）	@15×14people×28nights =	5,880
空港送迎費	@140×2times	= 280
交通費（パナマシティーエルボンゴ）	@85×2times	= 170
研修旅費	@40×16people	= 640
外部講師謝金	@48×5days+@10×2(Transportanon)	= 260
会議費（開閉講式）	@10×30people×2times	= 600
G.I.印刷費	@5×100copy+@5×14copy	= 570

教材費	1,600
予備費	1,000
合計	\$ 11,000

*各費目の必要性、積算基礎について精査した結果は以下のとおり。

航空賃：各国からパナマまでの航空運賃見積を旅行会社から取り寄せた。

日当：パナマにおいて今まで第三国集団研修の実績はないため、平均的なパナマ人機械工賃金を規準とした。

宿泊費：ドミトリーについてはINAFORPで設定してある単価を採用した。

ホテルについては、INAFORP本部近くにあるホテルの割引料金を参考に単価設定した。

消耗品購入費：購入品内容及びその積算基準を確認した。

保険料：保険料金表を取り寄せて十分な保証がなされている保険内容を設定した。

G.I.印刷費：各国に10部配布できよう100部印刷することとした。

*尚、機材供与に関する要望は本調査団に対してパナマ側から出されなかった。

項目	要項内容（要請書、要望調査表等の要約）	我が国への対応方針	研修結果
1. コー ス名	(4) 船外機保守・整備 (英) Outboard motor maintenance and repairing	その他小規模漁業振興周辺知識を追加するが、船外機保守整備がコース名に関しては研修内容を反映した名称であるため、要請通りとする。	要請通り「Outboard motor maintenance and repairing」とした。
2. 目的	(上位目標) 参加各国の船外機の保守・修理ができる人材を育成し、中米及びカリブ西諸地域における沿岸漁業振興への寄与に資する。 (研修目標) 1) 船外機の構造・機能の理解 2) 船外機の適切な操作 3) 船外機の保守・整備に関する技術が習得できる。	以下の通り、通常のR/D表現及び現地に通じた技術の普及という第三国研修の目的を踏まえた目標とする。 (上位目標) 要請通りとする。 (研修目標) 左記項目に加え、上位目標の小規模沿岸漁業振興を達成する上で重要であると思われる水産物市場見学、水産加工、漁具漁法に関する研修を日本側の意見として追加し、左記研修目標に4) その他小規模漁業基礎知識を追加する。	副当国について、中米域における職業訓練のネットワーク構築のためにベリーズの思想要望が職業訓練所から同国の追加要請を行った結果、目的「中米及びカリブ西諸地域からの研修員に対し、船外機の保守・修理の知識と技術を向上させる機会を提供し、同地域における沿岸漁業振興に資する。」から、同国が英語圏国であることから「英語」(spanish spoken) を本文から削除した。
3. 研修 期間	研修期間：30日間 研修時期：初年度は98年9月から10月に実施希望 研修実施期間：5年間（1998～2002年度）	研修期間：船外機保守・整備に関しては日本で実施されている研修と比較して若干長いが操り返り作業や操船等が含まれるので、要請通りの期間で妥当であるが、研修目標4)の内容が追加されるため1週間延長する。 (暫定的に9月3日～10月6日で日程案を提示する。)	研修期間：小規模漁業基礎知識の追加に伴い、34日間とする。また、初回は9月3日から10月6日に実施予定。 協力期間：要請通り5年間（1998～2002年度）とした。
4. 教材	・船外機の構造と操縦 ・船外機の設置と操作 ・エンジンの構造 ・点検と調整 ・付属品の構造と機能 ・故障原因の分析と対応	全体構成 左記の船外機保守・整備に関する講義・実習に加え、小規模沿岸漁業に関する以下の講義・実習等により総合的な知識の習得を目指す。 ・魚市場視察（パナマ国は中米唯一の魚市場を有しており、流通機能の重要性を再確認する意味で、向魚市場視察の必要性は大である。） ・水産物加工に関する講義・実習（簡易加工） ・漁具漁法（現地に通じた新漁法の導入：簡易FAD、かご等）に関する講義または資料の配布。	沿岸漁業振興の意味合いにおいて、船外機のみで技術修得だけでは不十分であることから、日本側意見としてその他の沿岸小規模漁業に寄与しうる小規模漁業周辺基礎知識の追加を提案したところ、INFORP側はこれを受け入れ達成目標は以下のとおりとなった。 1) 船外機の構造・機能の理解 2) 船外機の適切な操作 3) 船外機の保守・整備 4) 小規模漁業基礎知識 具体的カリキュラム 達成目標への小規模漁業基礎知識追加に伴い、 ・漁獲物処理基礎 ・漁具漁法基礎 及びINFORP側からの提案として ・船舶計器基礎 が追加された。

項目	要請内容(要請書、要請調査表等の要約)	我が方の対処方針	協議結果
5. 別当国	ベリーズ、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ共、エル・サルヴァドル、ホンジュラス、グアテマラ、ニカラグア(8カ国)	ベリーズは英語圏であること、キューバにおける船外乗員乗客が他国と比較し相対的に少なく、潜在的な船外乗員に対するベリーズが低いと思われるため、この2国を別当国から外す。(仮にパナマ政府から外交的理屈等からキューバの別当国が求められれば、持ち帰り検討することとする。)	中米域職業訓練ネットワーク構築からベリーズ、コスタ・リカ、ドミニカ共、エル・サルヴァドル、ホンジュラス、グアテマラ、ニカラグア等7カ国を別当国とした。また、上記の理由からキューバについても同様に追加要望が、NAFORP側から上がったが日本に持ち帰り外務省の決裁を仰ぐこととしベリーズに記載した。
6. 定員	14名(対象国14名+実施国0名)	・実習機材数・教官数から考慮し、研修の効果的実施には定員は少ないが、上記別当国訓練員から、6カ国2名を原則として12名を定員とする。 ・実施国は特手国債目であるが要望しており、よいか確認する。 ・また、パナマ事務所により実施された当該分野における近隣諸国におけるニーズ調査結果の確認を行う。	周辺国にベリーズが追加され2名増加。また、NAFORP側から中米域におけるネットワーク構築の観点から同国から1名の参加を要請され、従費が自国負担であるとの説明、確証のもと周辺国14名+実施国1名=総計15名で合意した。 なお、定員増加による研修への影響は無いことの確認も併せて行った。
7. 資格要件	1) 40歳以下であること 2) 当該分野において2年以上の経験を有すること 3) 高等学校卒業と同等の学力を有する者であること 4) 西語が堪能であること	1) 自国政府の推薦を受けていること 2) 高等学校卒業と同等の学力を有する者であること 3) 機械電気分野で2年以上の経験を有し、研修後、水産・職業訓練分野の仕事に従事するものであること 4) 40歳以下であること 5) 西語が堪能であること 6) 心身共に健康である者	概ね当方の対処方針のとおりであるが、第二項英文の"equivalent academic background"のacademicは削除された。また第三項英文の"engineering"も第二項と意味的に合致しないため"field"とした。 1) 自国の推薦を受けていること 2) 高等学校卒業者及び同等の学力を有する者であること 3) 機械、電気分野で2年以上の経験を有し、研修後再び関係分野の仕事に従事するものであること 4) 40歳以下であること 5) 西語が堪能であること 6) 心身共に健康である者
8. 研修機関	(甲) 職業訓練庁 (英) National Institute of Professional Formation (実施体制) INAFORP (Instituto Nacional de Formación Profesional) は、日本国政府のプログラムによるパナマ職業訓練センターとして開始され、1983年から1989年の間長岡短期大学10名、短期専門校8名、32名の研修員の受入実績がある。 本第3回研修実施地である、エルボンゴ訓練センターは、パナマ本部を含む全国17カ所のセンターから構成されている。位置した港町エルボンゴに所在し、船外機操縦科・造船科・密産科・農業科から構成されている。 特に、船外機操縦科では、船外機操守・整備を目的に1995年から1997年までJICA派遣専門家による指導の結果、600名に及び研修修業に成功した実績がある。現在、同センターにおける全研修生は8人であり、その内研修担当講師数は3人(主任1人、アシスタント2人)、定員10名に対する研修実施に必要な指導能力も十分にある。また、1998年から漁具漁法でJOCV隊員派遣中である。	英語通りとする。 実施体制(研修指導能力、研修運営能力)について確認する。 また、既存研修コース(国内向け本来職業訓練コース)との兼ね合いについて確認する。 水産加工や漁具漁法に関する研修項目の追加導入が検討されているため、研修支源局との調整が必要と思われる。	(甲) 職業訓練庁 (英) National Institute of Professional Formation 業制とおりとした。 JICA事務所及び関連官庁との協議の結果、先方R/D署名機関・署名者はINAFORP長官とした。また、証人として、経済企画省からR/Dには次官が、M/Mには局長が署名することとした。
9. 募集	特に記載なし。	・募集方法、選考方法について確認する。(おそらくINAFORP、パナマ外務省、各国パナマ大使館、各国外務省が協力。要請書送付の公式ルートとなる。)	募集方法について外務省が対外的窓口となり、各国パナマ大使館を通じて、要請書等の送付を行うことを説明、G/E等の配布時期など実施スケジュールを確認した。選考方法については要請書件を基本的に公正に選考するよう説明、不明がある場合はJICA事務所にご相談するよう示した。

項目	要請内容(要請書、要請調査表の要約)	我が方の対応方針	協議結果
10. 調査方法	特に記載なし。	募集方法、両国政府の取るべき措置、経費の送金については、通常のR/Dの取扱いに基づく。	R/D案に当たって説明、了解を得た。コースレポートの進捗を手交すると共に、不明がある場合はJICA事務局に相談する旨伝えた。
11. 研修	現在のところ要請なし。	要請があれば考慮するが、通常、5年間の協力期間中に1名程度の受入であること、要請があれば別途大使館を通じて要請する(R/Dには記載しない)。	通常第三国研修では本邦でのC/P研修は行わないことを説明した。また、要請がある場合、大使館を通じて手続きをとる旨伝えた。
12. 日本入込調査	1) 人数: 1名 2) 期間: 40日間 3) 分野: 海外観	短期専門家派遣の必要性(指導内容、人数、期間等)について確認する。	漁具漁船及び水産加工に関する短期専門家の要請があった。前記に事務局を通じて手続きをとることを説明した。また、専門家の派遣は予算の都合による併せて伝えた。
13. 研修内容	以下の30%程度のコメントリアリングが可能であるとのパナマ側の承認を受けている。初年度は消耗品購入費の負担は困難であるが、次年度より可能な範囲で先方負担とするよう努める。(1) 内パナマ負担可能。 受入経費 航空費 @500×14人 = 7,000 空港送迎費 @15×14人×30日 = 6,300 日当 @50×14人×2泊 + 10×14人×27泊 = 5,180 (3,780) 保険料 @30×14人 = 420 小計 18,900 (3,780) 研修経費 外部講師謝金 = 0 現地雇入費 = 0 現地交通費 (25) 消耗品購入費 @150×14人(部品、エンジンオイル、部材等) + @100×1人(講師分) = 2,200 会議費(開閉器代) @10×30人×2回 (600) G.I.・修了証印刷費 @5×66部 + @5×14部 = 400(400) 教材費 @80×26部(研修員4名) = 2,080 その他 通信・運搬費 = 360(360) 前記経費 @40×16人(14日講師1名+支店機関員1名) @10(240) 小計 6,425 (4,225)	・結果的にパナマ側負担率が下がることが必要で、研修の質確保のため必要であれば、消耗品購入費や教材作成費などを日本側で負担する。 ・研修期間が34日(開講式-閉講式までは32日)に延長されること、定員が12名に変更されることを踏まえる。 ・内容については、それぞれの必要性、積算基礎について説明を求めめる。 (受入経費のポイント) ・空港送迎費が計上されていないが、パナマシティからエル・ボongo校までの交通費(おそらく現地交通費にある625ドル)についてこの項で整理する。 ・日当については受当性について確認する。(因みに、同一国内で実施される全コースについて統一した基準を用いるが、周辺の第三国研修実施国であるコスタ・リカでは55ドル、メキシコでは20ドル~40ドルである。) ・日当の上限は開講式から閉講式までの日数+2日分(34日)が上限となる。 ・宿泊費については、エル・ボongo校内施設を利用する期間分はパナマ側負担とする。研修の上限についてはパナマ側・日本側に関わりず単価で確認する。積算の上限は開講式から閉講式間の日数+1日分(33日)が上限となる。 ・保険料についてはカバーされる内容について研修費に不利がないよう確認する。 (研修経費のポイント) ・外部講師及び現地雇入費については、本邦実施国の人材と能力で運営されることが原則であるが、小規模漁業基礎研修講義のための外部講師が必要ない場合は計上する。(因みに謝金の上限は本邦研修の謝金の時間当たり半額:局長担当:9300円、部課長担当:7000円、課長補佐/係長担当:5600円、その他4400円) ・現地交通費の項で研修旅行について整理する。 ・印刷費については必要部数を確認する。(一般的には150部) ・毎期専門家派遣の申請に必要な通訳代、研修旅費などを計上する。 ・上記を踏まえた日本側・パナマ側負担は別添のとおり。	最終結果として、日本側66%、パナマ側34%となった。 航空貨物の承認、宿泊先ホテル料、消耗品の内訳について資料を入手し妥当であると判断した。全体予算33%の負担については、INAFORPの全体予算が780万ドルであり、1万ドルの支出は問題ないこと及び、昨年9月の98年度予算編成の際に計上したことを確認した。 日本側負担内訳(1998年度概算) 航空貨物 @20=14people*34days=9,520 日当 @50=14people*5nights=3,500 @40=14people =560 1,020 小計 \$21,120 (66%) パナマ側内訳 宿泊費(ドミトリリー) @15×14人×28日 =5,880 空港送迎費 @85×2回 =170 交通費(パナマシティ-エルボongo) @140×2回 =280 研修旅費 @40×16人 =640 外部講師謝金 @48(謝金)×5日+@10(交通費)×2回 =260 会議費(開閉器代) @10×30人×2回 =600 G.I.印刷費 @5×100部(GI)+@5(修了証書)×14部 =570 教材費 @80×26部 =2,080 小計 \$11,000 (34%) 合計 \$32,120 (100%) *各費目の必要性、積算基礎について精査した結果は以下のとおり。 (受入経費) 航空貨物:各段からパナマまでの航空運賃見直し旅行会社から取り寄せた。 空港送迎費:空港-パナマシティ、パナマシティ-エルボongo間(積算基礎確認済み)日当:パナマにおいて今まで第三国研修の実績はないため、平均的なパナマ入込補償費を規程とした。 研修費:ドミトリリーについてはINAFORPで決定してある半額を適用した。 ホテルについては、INAFORP本部近くにあるホテルの宿泊料金を参考に単価を設定した。 (研修経費) 外部講師謝金:漁具漁船及び加工に関する研修追加に伴い計上された。積算基礎は現地の水準による。 消耗品購入費:購入品内容及びその積算基礎を確認した。 保険料:保険料金を取り寄せ十分な保証がなされている保険内容を設定した。 G.I.印刷費:各国に10部配布できるように100部印刷することとした。
14. 研修計画方法	特に記載なし。	毎年参加者などをどのように評価する予定か先方の考え方を整理する。参加者に配布するクエスチョナリヤ、コースレポート等の見本を提示しモニタリング・評価手法を説明する。総合的な評価として4年目に終了時評価調査を実施することを説明する。	コースレポートの進捗を手交すると共に、総合的な評価として、4年目に終了時評価調査を実施することを確認した。また、終了時評価調査をより円滑に行う為に参加国研修員の現況について情報を参加研修員に提供させる旨伝えた。

資料

1. ミニッツ	23
2. パナマ事務所の実施した周辺国ニーズ調査結果	43
3. 船外機輸入統計	67
4. 職業訓練庁エル・ボンゴセンター船外機保守整備コース教材一覧	69
5. 職業訓練庁エル・ボンゴセンター船外機保守整備コース研修修了者	71
6. 中米諸国職業訓練機関一覧	72
7. 職業訓練庁組織図エル・ボンゴセンター見取り図	75

THE MINUTES OF THE MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF PANAMA
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese preliminary survey team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Shinji Yoshiura, visited the Republic of Panama from April 2nd, 1998 to April 10th, 1998, in order to discuss with the authorities concerned of the Government of the Republic of Panama represented by Instituto Nacional de Formacion Profesional (hereinafter referred to as "INAFORP") a training course for participants from Central American and Caribbean countries in the field of Outboard motor maintenance and repairing, to be implemented in the Republic of Panama under JICA's Third Country Training Programme.

The Team held a series of meetings and exchanged opinions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Panama regarding the course, and came to share the view that the course will contribute to the enhancement of knowledge and technique in the field of outboard motor maintenance and repairing of Central American and Caribbean countries.

As a result of discussions, both sides drafted the Record of Discussions attached as APPENDIX I, and agreed to recommend to their respective Governments that further studies should be made in order to ensure the successful implementation of the course.

With respect to the invited countries (APPENDIX I), the authorities concerned of the Government of the Republic of Panama requested that Cuba should be also invited to apply for the Course, because of the country's amicable relationship with the Republic of Panama. The team promised to convey the request to the authorities concerned of the Government of Japan.

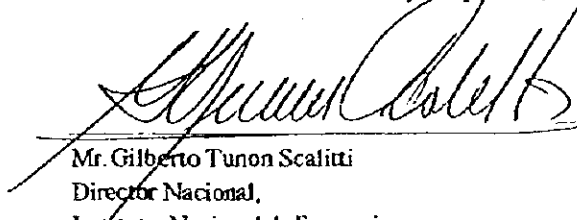
Done in duplicate in the English and Spanish languages, each text is considered to be equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

A list of the attendants at the meetings is attached as APPENDIX II.

Panama City, April 8th, 1998

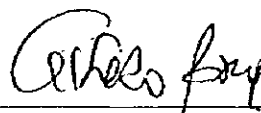
吉浦 伸二

Mr. Shinji Yoshiura
Head of the Japanese
Preliminary Survey Team
JICA



Mr. Gilberto Tunon Scalitti
Director Nacional,
Instituto Nacional de Formacion
Profesional (INAFORP)

Witnessed by



Mr. Alfredo Broce Cabarcas
Jefe de Cooperacion Tecnica
Internacional,
Ministerio de Planificacion y
Politica Economica

(DRAFT)
THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE RESIDENT REPRESENTATIVE OF JICA PANAMA OFFICE
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF PANAMA
ON
THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese Preliminary Survey Team, organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Shinji Yoshiura, visited the Republic of Panama from April 2nd, 1998 to April 10th, 1998 and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Panama represented by Instituto Nacional de Formacion Profesional (hereinafter referred to as "INAFORP") with respect to the framework of a training course in the field of outboard motor maintenance and repairing under JICA's Third Country Training Programme, and to the desirable measures to be taken by both Governments to ensure the successful implementation of the course.

Based on the above discussions, the Resident Representative of JICA's Panama Office and INAFORP agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Panama City, , 1998

Mr. Koji Kawai
Resident Representative
JICA Panama Office

Mr. Gilberto Tunon Scalitti
Director Nacional
Instituto Nacional de Formacion
Profesional (INAFORP)

Witnessed by _____

Mr. Carlos Vallarino
Vice ministro de Planificacion y
Politica Economica

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of the Republic of Panama will cooperate with each other in organizing a training course in the field of outboard motor maintenance and repairing (hereinafter referred to as "the Course") under JICA's Third Country Training Programme.

The Government of the Republic of Panama will conduct the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan. The Course will be held once a year from Japanese fiscal year (hereinafter referred to as "JFY") 1998 to JFY 2002, subject to annual consultations between both Governments.

The Course will be conducted in accordance with the followings;

1. TITLE

The Course will be entitled "outboard motor maintenance and repairing".

2. PURPOSE

The purpose of the Course is to provide the participants from Central American and Caribbean countries with an opportunity to enhance their knowledge and techniques in the field of outboard motor maintenance and repairing to contribute the development of small scale coastal fisheries in the region.

3. OBJECTIVES

At the end of the course, the participants are expected to have;

3-1 acquired the knowledge of mechanical structure and the functions of outboard motors,

3-2 acquired the ability to operate the outboard motors,

3-3 acquired the ability to maintain and repair outboard motors, and

3-4 acquired the basic knowledge of small scale coastal fisheries.

4. DURATION

The duration of the Course will be approximately five (5) weeks and the Course for JFY 1998 (hereinafter referred to as "the first Course") is planned to be held from September 3rd, 1998 to October 6th, 1998.

5. CURRICULUM

The tentative curriculum of the first Course is attached as Annex I.

6. INVITED COUNTRIES

The Governments of the following countries will be invited to apply for the course by nominating their applicant(s) for the Course:

Belize, Costa Rica, El Salvador, Guatemala, Honduras, Nicaragua, Dominican Republic.

7. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries shall not exceed fourteen (14) in total. And the number of participant from the republic of Panama shall be one (1).

8. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the course are:

8-1 to be nominated by their respective Governments in accordance with the procedure stipulated in 10-1 below,

8-2 to be senior high school graduates or have equivalent background,

8-3 to have more than two (2) years of occupational experience in the mechanical or electrical field, and to be presently engaged or expected to be engaged in the field of fisheries or vocational training after completion of this training,

8-4 to be under forty (40) years of age,

8-5 to have a sufficient command of spoken and written Spanish, and

8-6 to be in good health, both physically and mentally, in order to complete the course.

9. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The Course will be given at el Centro de Formacion Profesional de El Bongo de Montijo del INAFORP Provincia de Veraguas, Republica de Panama.

10. APPLICATION PROCEDURE

10-1 A Government applying for the Course on behalf of its nominee(s) shall forward five (5) copies of the prescribed application form for each nominee to the Government of the Republic of Panama through diplomatic channels not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.

10-2 The Government of the Republic of Panama will inform the applying Governments, through diplomatic channels, whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Course not later than thirty (30) days before the commencement of the Course.

11. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PANAMA

In organizing and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country.

The schedule of the first Course implementation is attached as ANNEX II.

11-1 The Government of the Republic of Panama

11-1-1 Ministry of Foreign Affairs

(1) To forward the General Information brochures (G.I.) to the Governments of invited countries through its diplomatic channels,

(2) To receive application forms and forward them to INAFORP

(3) To notify the results of the selection of participants to the respective Governments through its diplomatic channels.

12-4 INAFORP will submit to the JICA Office a statement of expenditures within thirty (30) days after the termination of the Course.

12-5 In case there is any unspent remainder of the amount remitted by JICA, INAFORP will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the advice given by JICA. The funds allocated for the air fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes.

12-6 When requested by JICA, INAFORP will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures stated in 12-4 above.

13. OTHERS

This attached document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions:

- ANNEX I : Tentative Curriculum of the Course
- ANNEX II : Schedule of Course Implementation (for JFY 1998)
- ANNEX III : Tentative Estimate of Expenses (for JFY 1998)

14. Done in duplicate in the English and Spanish languages, each text is considered to be equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

11-1-2 INAFORP

- (1) To formulate the curriculum based on ANNEX I ,
- (2) To draft and print the G.I.,
- (3) To assign an adequate number of its staff as lecturers / instructors for the Course,
- (4) To provide its training facilities and equipment for the Course,
- (5) To select participants for the Course and notify the Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Panama and the JICA Panama Office (hereinafter referred to as "the JICA Office") of the results,
- (6) To arrange accommodation for participants,
- (7) To arrange international air tickets for the participants from invited countries and to meet and see them off at the airport,
- (8) To arrange domestic study tour(s) as a part of the Course,
- (9) To take budgetary measures to cover the cost of conducting the Course, excluding the expenses financed by the Government of Japan, (A tentative estimate of expenses for the first Course is attached as ANNEX III .)
- (10) To issue certificates to the participants who have successfully completed the Course,
- (11) To submit a course report to the JICA Office within thirty (30) days after the termination of the Course,
- (12) To submit a statement of expenditures with the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures stated above within thirty (30) days after the termination of the Course,
- (13) To coordinate any matters related to the Course.

11-2 The Government of Japan

- (1) To dispatch Japanese short-term expert(s), in accordance with the normal procedures of its technical cooperation scheme, who will give advice to INAFORP and deliver some of the lectures. This, however, is subject to the JICA budget available for this purpose and to the number of suitable expert (s) in Japan. INAFORP is expected to pre-inform the JICA Office of the requests for JICA short-term expert(s) not later than the annual consultation.
- (2) To bear the following expenses through JICA (A tentative estimate of expenses for the first Course is attached as ANNEX III .)
 - a) Expenses relevant to participants from invited countries such as international economy-class air fare, accommodation in Panama City , per-diem and medical insurance premiums.
 - b) Expenses relevant to INAFORP such as expendable supplies

12. PROCEDURE FOR REMITTANCE AND EXPENDITURE

Remittance of funds for expenses to be borne by the Government of Japan and the expenditure thereof will be arranged in accordance with the following procedures:

- 12-1 INAFORP will open a bank account in the Republic of Panama to receive the funds remitted by JICA, and inform the JICA Office of the name of the bank, the account code number and the name of the account holder.
- 12-2 INAFORP will submit to the JICA Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.
- 12-3 JICA will assess the bill of estimate and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.

ANNEX I

Tentative curriculum for the first course

(September 3rd-October 6th, 1998)

Week	Day	
1	Thu	Arrival in Panama
	Fri	Registration, orientation, Opening ceremony and Welcome part
	Sat	Study tour (Fish Market in Panama City) and move to El-Bongo, Veraguas
2	Sun	Orientation of the training centre and facilities Discussion and country report presentation
	Mon	
	Tue	General guidance of the outboard motors
	Wed	Installation and Operation of outboard motor, general/special tools
	Thu	Fuel, electric and cooling system
	Fri	Components of the power unit and function
	Sat	
3	Sun	Disassembly and assembly practice of power unit (piston, cylinder, crank-shaft, carburetor, fuel pump, recoil starter etc) ditto
	Mon	
	Tue	Inspection and adjustment of the above
	Wed	Disassembly and assembly practice of lower unit
	Thu	(drive shaft, water pump, clutch and gears, propeller etc)
	Fri	ditto
	Sat	
4	Sun	Inspection and adjustment of the above
	Mon	
	Tue	Periodical maintenance
	Wed	Boat operation practice
	Thu	Optional accessories
	Fri	Troubleshooting, Question and Answer
	Sat	
5	Sun	Basic Knowledge of Small Scale Coastal Fisheries • Navigation system • Cured fish products • Fishing gear and methods, etc
	Mon	
	Tue	
	Wed	
	Thu	
	Fri	
	Sat	Move to Panama City
6	Sun	Evaluation, Closing ceremony
	Mon	
	Tue	Leaving for countries

ANNEX II

SCHEDULE OF COURSE IMPLEMENTATION FOR JFY 1998

MONTH	PANAMA SIDE	JAPANESE SIDE
May, 1998	<ol style="list-style-type: none"> 1. Signing of Record of Discussions 2. Preparation of G.I. 3. Submission of Form A-1 for Short-term Expert (s) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Signing of Record of Discussions
June, 1998	<ol style="list-style-type: none"> 1. Distribution of G.I. and Application Form 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Recruitment of Short-term Expert (s)
July, 1998	<ol style="list-style-type: none"> 1. Opening of Bank Account 2. Submission of Bill of Estimate 3. Receipt of Application Form 	
August 1998	<ol style="list-style-type: none"> 1. Selection and Notification of the Participants 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Submission of Form B-1 for Short-term Expert(s) 2. Remittance of Expenses
September, 1998	<ol style="list-style-type: none"> 1. Implementation of the Course 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Dispatch of Short-term Expert(s)
October, 1998	<ol style="list-style-type: none"> 1. Submission of Statement of Expenditures 2. Submission of Course Report 	

ANNEX III

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES FOR JFY 1998

(US\$)

SUBJECT	ESTIMATE	JAPAN	PANAMA
I. INVITATION EXPENSES (SUBTOTAL)		(20,100)	(6,330)
1. AIR FARE		6,520	
2. TRANSPORTATION			
• Panama city - El Bongo	@85*2times		170
• Airport - Hotel	@140*2times		280
3. PER DIEM	@20*14people*34days	9,520	
4. ACCOMMODATION			
4-1. HOTEL IN PANAMA CITY	@50*14people*5nights	3,500	
4-2. DORMITORY OF INAFORP, EL BONGO	@15*14people*28nights		5,880
5. MEDICAL INSURANCE	@40*14people	560	
II. TRAINING EXPENSES (SUBTOTAL)		(1,020)	(4,670)
1. HONORARIA EXPENSES FOR EXTERNAL LECTURES	@48(Honoraria).5days+@10(Transportation)*2		260
2. LOCAL EMPLOYMENT FEE		0	0
3. TRANSPORTATION(DOMESTIC STUDY TOUR)	@40*16people (participants+1lecturer+1INAFORP)		640
4. EXPENDABLE SUPPLIES Gasket, Oil Seal, etc		1,020	
5. MEETING EXPENSES	@10*30 people*2 times		600
6. GI AND CERTIFICATE PRINTING	@5*100copy+ @5*14copy		570
7. TEXTBOOK	@80*20vol.		1,600
8. OTHER (RESERVE)			1,000
TOTAL		32,120 (100%)	21,120 (66%)
			11,000 (34%)

MEMBER LIST

JAPANESE SIDE

Preliminary Survey Team

Mr. Shinji Yoshiura

(Leader)

Deputy Director of Second Training Division, Training Affairs Department, JICA

Mr. Akira Ishibara

(Outboard motor Maintenance)

Ex-JICA Expert

Mr. Ichiro Mimura

(Training Planning)

Staff, Training division, Kanagawa International Fisheries Training Centre, JICA

JICA PANAMA OFFICE

Mr. Koji Kawai

Resident Representative

Mr. Takeshi Nagata

Technical Cooperation Director

PANAMA SIDE

INAFORP

Mr. Gilberto Tunon Scalitti

Director Nacional

Mr. Carlos Ho Gonzalez

Sub-Director Nacional

Ministerio de Planificacion y Politica Economica

Mr. Alfredo Broce Cabarcas

Jefe de Cooperacion Tecnica Internacional

Ministerio de Relaciones Exteriores

Mr. Francisco Matos

Director de Cooperacion Economica y Asistencia Tecnica

MINUTA DE REUNIONES
ENTRE
EL EQUIPO JAPONES DE ESTUDIO PRELIMINAR
Y

LAS AUTORIDADES INTERESADAS DEL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE PANAMÁ
CONCERNIENTES AL PROGRAMA DE ENTRENAMIENTO PARA TERCEROS PAÍSES.

El Equipo Japonés de Estudio Preliminar, (en lo sucesivo "EL EQUIPO") organizado por la Agencia de Cooperación Internacional Japonesa (de aquí en adelante conocida como "JICA") y dirigido por el Sr. Shinji Yoshiura, visitó la República de Panamá del 2 de abril de 1998 al 10 de abril de 1998, con el propósito de discutir con las autoridades interesadas del Gobierno de la República de Panamá representada por el Instituto Nacional de Formación Profesional (en lo sucesivo el INAFORP), lo relativo a un curso de entrenamiento para participantes de países de Centroamérica y el Caribe en el área de Mantenimiento y Reparación de Motores Fuera de Borda, a ser implementado en la República de Panamá, bajo el auspicio del "Programa de Entrenamiento de JICA para Terceros Países".

El Equipo ha sostenido una serie de reuniones e intercambiado opiniones con las autoridades interesadas del Gobierno de la República de Panamá referentes al curso, compartiendo la opinión de que el Curso contribuirá al mejoramiento del conocimiento y técnicas en el área de Mantenimiento y Reparación de Motores Fuera de Borda de países de Centroamérica y el Caribe.

Como resultado de las discusiones, ambas partes suscribieron el Registro de Discusiones que se adjunta como APÉNDICE I, y acordaron recomendar a sus respectivos Gobiernos que futuros estudios sean elaborados con el objeto de asegurar la exitosa implementación del Curso.

Con respecto a los países participantes (APÉNDICE I), las autoridades interesadas del Gobierno de la República de Panamá sugiere invitar a Cuba como participante del Curso, debido a las relaciones de amistad que mantienen con la República de Panamá. El Equipo se compromete a elevar esta sugerencia a las autoridades competentes del Gobierno de Japón.

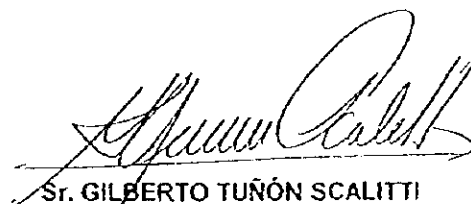
Estos documentos han sido elaborados en idioma Español e Inglés, cada uno es considerado copia idéntica y auténtica. En caso de cualquier divergencia en su interpretación prevalecerá el documento en Idioma Inglés.

Una lista de los asistentes a las reuniones se adjunta como APÉNDICE II.

Panamá, 8 de abril de 1998.

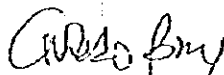
吉浦伸二

Sr. SHINJI YOSHIURA
Jefe del Equipo de Estudio
Preliminar de la Agencia de
(JICA)



Sr. GILBERTO TUÑÓN SCALITTI
Director Nacional
Instituto Nacional de
Formación Profesional
(INAFORP)

Testigo:



Sr. ALFREDO BROCE CABARCAS
Jefe de Cooperación Técnica Internacional
Ministerio de Planificación y Política Económica

(BORRADOR)

**REGISTRO DE DISCUSIONES
ENTRE
EL REPRESENTANTE RESIDENTE DE LA OFICINA DE JICA EN PANAMÁ
Y LAS AUTORIDADES CORRESPONDIENTES DEL GOBIERNO
DE LA REPÚBLICA DE PANAMA REFERENTES AL PROGRAMA DE ENTRENAMIENTO
PARA TERCEROS PAÍSES.**

El Equipo Japonés de Estudio Preliminar, organizado por la Agencia de Cooperación Internacional Japonesa (de aquí en adelante conocido como "JICA") liderizado por el Sr. Shinji Yoshiura, visitó la República de Panamá del 2 al 10 de abril de 1998 y sostuvo una serie de discusiones con las autoridades interesadas del Gobierno de la República de Panamá representadas por El Instituto Nacional de Formación Profesional, (de aquí en adelante INAFORP) con relación al marco de referencia de un curso de entrenamiento en el área de Mantenimiento y Reparación de Motores Fuera de Borda, bajo el auspicio del "Programa de JICA para Terceros Países" y las medidas que deberán adoptar ambos Gobiernos para asegurar la exitosa implementación del Curso.

Basado en las anteriores discusiones, el Representante Residente de la Oficina de JICA en Panamá y el INAFORP, acuerdan recomendar a sus respectivos Gobiernos las materias a que se refieren los documentos adjuntos.

Panamá,

1998.

Sr. KOJI KAWAI
Representante Residente
Oficina de JICA en Panamá.

Sr. GILBERTO TUÑÓN SCALITTI
Director Nacional
INAFORP

Testigo:

Sr. CARLOS VALLARINO
Vice Ministro de Planificación y Política
Económica

DOCUMENTO ADJUNTO

El Gobierno de Japón y el Gobierno de la República de Panamá cooperarán entre sí en la organización de un curso de entrenamiento en el área de Mantenimiento y Reparación de Motores Fuera de Borda (de aquí en adelante conocido como "El Curso") bajo el auspicio del "Programa de Entrenamiento de JICA para Terceros Países".

El Gobierno de la República de Panamá desarrollará El Curso con el apoyo del esquema de cooperación técnica del Gobierno de Japón. El Curso se desarrollará una vez al año, a partir del año fiscal japonés de 1998 (en lo sucesivo "JFY") al JFY 2002, sujeto a consultas anuales entre ambos Gobiernos.

El Curso será desarrollado de acuerdo a lo siguiente:

1. TITULO

El Curso se denominará "Curso Internacional de Mantenimiento y Reparación de Motores Fuera de Borda".

2. PROPOSITO

El propósito del Curso es el de proveer a los participantes de los países de Centroamérica y el Caribe, la oportunidad de mejorar sus conocimientos y técnicas en el área de Mantenimiento y Reparación de Motores Fuera de Borda, de forma que contribuya al desarrollo de la pesca artesanal en la región.

3. OBJETIVOS

Al final del Curso, los participantes deberán:

- 3.1 Adquirir los conocimientos sobre la estructura mecánica y el funcionamiento de los motores fuera de borda;
- 3.2 Adquirir la habilidad de operar los motores fuera de borda;
- 3.3 Adquirir la habilidad de mantener y reparar motores fuera de borda y,
- 3.4 Adquirir conocimientos básicos sobre pesca artesanal.

4. DURACION

La duración del Curso será de aproximadamente cinco (5) semanas y el Curso para el JFY 1998 (de aquí en adelante conocido como "El Primer Curso") se desarrollará del 3 de septiembre al 6 de octubre de 1998.

5. CURRICULUM

El curriculum provisional para el Primer Curso se adjunta en el ANEXO I.

6. PAISES INVITADOS

Los Gobiernos de los siguientes países serán invitados a participar al Curso mediante la nominación de sus candidatos:
Belice, Costa Rica, El Salvador, Guatemala, Honduras, Nicaragua y República Dominicana.

7. **NUMERO DE PARTICIPANTES**

El número de participantes de los países invitados no deberá exceder de catorce (14) en total. Mientras que el número de participantes de la República de Panamá será de uno (1).

8. **REQUISITOS PARA LOS CONCURSANTES**

Los concursantes al Curso deberán:

- 8.1 Ser nominados por sus respectivos Gobiernos de acuerdo con el procedimiento señalado en el punto 10.1, abajo,
- 8.2 Estar graduado de la escuela secundaria o tener su equivalente,
- 8.3 Tener experiencia por más de dos (2) años en el área de mecánica o electricidad y esperar ingresar en el campo de la pesca o en el entrenamiento vocacional, luego de finalizar de este entrenamiento.
- 8.4 Tener menos de 40 años de edad,
- 8.5 Tener conocimiento de español hablado y escrito, y
- 8.6 Gozar de buena salud física y mental, para completar el Curso.

9.- **FACILIDADES E INSTITUCIÓN**

El Curso será desarrollado en el Centro de Formación Profesional El Bongo de Montijo del INAFORP, Provincia de Veraguas, República de Panamá.

10. **PROCEDIMIENTO PARA APLICAR**

- 10.1 El Gobierno que aplica para el Curso deberá enviar, en nombre de su(s) candidato(s), cinco (5) copias del formulario de postulación por cada candidato, al Gobierno de la República de Panamá a través de los canales diplomáticos, a más tardar sesenta (60) días antes del inicio del Curso.
- 10.2 El Gobierno de la República de Panamá informará a los Gobiernos postulantes, a través de los canales diplomáticos, si el(los) postulado(s) es(son) o no aceptado(s) al Curso a más tardar treinta (30) días antes del inicio del mismo.

11. **MEDIDAS A SER ADOPTADAS POR LOS GOBIERNOS DE JAPÓN Y LA REPÚBLICA DE PANAMÁ**

En la organización e implementación del Curso, ambos Gobiernos tomarán las siguientes medidas, de acuerdo con las leyes y regulaciones vigentes en cada país.

El Programa para la realización del Primer Curso se adjunta como ANEXO II.

11.1 El Gobierno de la República de Panamá

11.1.1 El Ministerio de Relaciones Exteriores:

- (1) Enviar la Información General (G.I.) a los Gobiernos de los países invitados a través de los canales diplomáticos.
- (2) Recibir las postulaciones y remitirlas al INAFORP.
- (3) Notificar los resultados de la selección de los participantes a los respectivos Gobiernos a través de sus canales diplomáticos.

11.1.2 INAFORP

- (1) Formular el programa de estudios conforme al Anexo I.
- (2) Redactar e imprimir la Información General (G.I.).
- (3) Asignar un número adecuado de su personal como conferencistas/instructores para el Curso.
- (4) Proveer las facilidades de entrenamiento y equipo para el Curso.
- (5) Seleccionar a los participantes para el Curso y notificar al Ministerio de Relaciones Exteriores de la República de Panamá y a la oficina de JICA en Panamá (de aquí en adelante conocida como la "Oficina de JICA") de los resultados.
- (6) Preparar el alojamiento para los participantes.
- (7) Arreglar los pasajes aéreos internacionales para los participantes de los países invitados, recibirlos y despedirlos en el aeropuerto.
- (8) Arreglar giras locales de estudio, como parte del Curso.
- (9) Tomar medidas presupuestarias para cubrir el costo de conducción del Curso, excluyendo los gastos financiados por el Gobierno de Japón (un estimado de los gastos para el Primer Curso se adjunta como ANEXO III).
- (10) Expedir los certificados a los participantes que hayan completado satisfactoriamente el Curso;
- (11) Remitir un reporte del curso a la oficina de JICA a más tardar dentro de los treinta (30) días siguientes a la terminación del mismo;
- (12) Remitir un estado de gastos incluyendo los recibos y cualquier otra documentación necesaria para verificar el estado de los gastos antes señalados, dentro los treinta (30) días siguientes a la terminación del Curso;
- (13) Coordinar cualquier asunto relativo al Curso.

11.2 El Gobierno de Japón

- (1) Despachar experto(s) japonés(es) a corto plazo, de conformidad con los procedimientos normales de su programa técnico de cooperación, quien asesorará a INAFORP y dictará algunas de las conferencias. Esto, sin embargo, está sujeto a la disponibilidad presupuestaria de JICA para este propósito y al número de experto(s) disponibles en Japón. INAFORP deberá informar previamente a la oficina de JICA sobre la necesidad de expertos a corto plazo, a más tardar un año antes de la consulta.

- (2) Cubrir los siguientes gastos a través de JICA (un aproximado de los gastos para el primer Curso se adjunta como ANEXO III).
 - a) Los gastos pertinentes a los participantes de los países invitados, tales como: pasajes internacionales de avión en clase económica, alojamiento en la ciudad de Panamá, dieta y pólizas de seguros médicos.
 - b) Gastos pertinentes a INAFORP tales como: bienes consumibles.

12. PROCEDIMIENTO PARA REMISION Y DESEMBOLSO

La remisión y desembolso de fondos de los gastos a ser cubiertos por el Gobierno de Japón, de aquí en adelante serán realizados de acuerdo con los siguientes procedimientos:

- 12.1 INAFORP abrirá una cuenta bancaria en la República de Panamá para recibir los fondos remitidos por JICA e informará a la oficina de JICA el nombre del banco, el número de cuenta y el nombre del dueño de la cuenta.
- 12.2 INAFORP remitirá a la oficina de JICA un detalle estimado de los gastos a ser cubiertos por el Gobierno de Japón a más tardar sesenta (60) días antes del anuncio del inicio del Curso.
- 12.3 JICA asumirá los gastos estimados y remitirá el monto de los mismos a la cuenta señalada en el punto 12.1 anterior, dentro de los treinta (30) días siguientes a la recepción del detalle estimado de gastos.
- 12.4 INAFORP remitirá a la oficina de JICA una relación de gastos dentro de los treinta (30) días siguientes a la terminación del Curso.
- 12.5 En caso que haya algún remanente de la cantidad desembolsada, INAFORP la reembolsará a JICA, de acuerdo a la notificación dada por ésta. Los fondos consignados para pago de pasajes aéreos, alojamiento, dieta y pólizas de seguro médico, no serán utilizados para ningún otro propósito.
- 12.6 Cuando JICA lo solicite, INAFORP facilitará a ésta, todos los recibos y demás documentos necesarios para verificar la relación de gastos estipulada en el punto 12.4, anterior.

13. OTROS

Este documento y los Anexos adjuntos, de aquí en adelante serán parte del Registro de Discusiones.

ANEXO I : Propuesta de Programa para el Curso.

ANEXO II : Calendario para la Implementación del Curso (para el JFY 1998).

ANEXO III: Aproximado de Gastos (para el año JFY 1998).

- 14.- Estos documentos han sido elaborados en idioma Español e Inglés, cada uno es considerado copia idéntica y auténtica. En caso de cualquier divergencia en su interpretación prevalecerá el documento en Idioma Inglés.

PROGRAMA PROPUESTO PARA EL PRIMER CURSO
Septiembre 3 a Octubre 6 de 1998

Semana	Día	
1	Jueves	Arribo a Panamá Registro, Orientación, Ceremonia de Apertura y recepción de bienvenida Gira de estudio (Mercado del Marisco en la ciudad de Panamá) y traslado al Bongo de Montijo, Provincia de Veraguas.
	viernes	
	Sábado	
2	Domingo	Orientación sobre el Centro de entrenamiento y sus facilidades. Discusión y presentación de informe país Guía general sobre los motores fuera de borda. Notas sobre operación, instalación, herramientas generales/especiales Combustible, electricidad y sistema de enfriamiento Componenales de la unidad de potencia y funcionamiento.
	Lunes	
	Martes	
	Miércoles	
	Jueves	
	Viernes	
Sábado		
3	Domingo	Práctica de ensamblaje y desensamblaje de la unidad de potencia (pistón, cilindro, cigueñal, carburador, bomba de combustible, etc.) Igual a anterior Inspección y ajustes a lo anterior Práctica de ensamblaje y desensamblaje de la unidad baja (árbol de leva) bomba de agua, embrague y engranajes, propulsor, etc.) Igual a anterior
	Lunes	
	Martes	
	Miércoles	
	Jueves	
	Viernes	
Sábado		
4	Domingo	Inspección y Ajuste a lo anterior Mantenimiento periódico Práctica de operación de botes Accesorios opcionales Localización de averías, preguntas y respuestas.
	Lunes	
	Martes	
	Miércoles	
	Jueves	
	Viernes	
Sábado		
5	Domingo	Conocimientos básicos de pesca artesanal Sistema de Navegación Procesamiento de Pescado Aparejos de pesca y sus métodos, etc. Traslado a Panamá
	Lunes	
	Martes	
	Miércoles	
	Jueves	
	Viernes	
Sábado		
6	Domingo	Evaluación y ceremonia de clausura Partida
	Lunes	
	Martes	

ANEXO II

CALENDARIO PARA LA IMPLEMENTACION DEL CURSO PARA JFY DE 1998.

MES	CONTRAPARTE PANAMEÑA	CONTRAPARTE JAPONESA
Mayo, 1998	1. Firma de Registro de Discusiones 2. Preparación de la Información General 3. Remisión del formulario A1, para experto (s) a corto plazo	1. Firma del Registro de Discusiones
Junio, 1998	1. Distribución de Información General y formulario de postulación	1. Reclutamiento de experto(s) a corto plazo
Julio, 1998	1. Apertura de cuenta bancaria 2. Remisión de presupuesto de gastos 3. Recibo de formularios de postulación	
Agosto, 1998	1. Selección de participantes y notificación	1. Remisión de Formulario B-1 para expertos a corto plazo 2. Remisión de gastos
Septiembre, 1998	1. Implementación del Curso	1. Despacho de expertos a corto plazo
Octubre, 1998	1. Remisión de estado de desembolso 2. Remisión de Reporte del Curso	

PRESUPUESTO DE GASTOS A SER CUBIERTOS
PARA EL JFY DE 1998

(US\$)

DETALLE DE GASTO	ESTIMADO	JAPÓN	PANAMÁ
I GASTOS DE INVITACION (Sub-total)		(20,100)	(6,330)
1 Pasajes aéreos (pasaje ida y vuelta)		6,520	
2 TRANSPORTE			
• Panamá ciudad - El Bongo	@ 85 * 2 veces		170
• Aeropuerto - Hotel	@ 140 * 2 veces		280
3. Dieta	@ 20 * 14 per * 34 días	9,520	
4. Alojamiento			
4.1 Hotel en la ciudad de Panamá	@50 * 14 per * 5 noches	3,500	
4.2 Dormitorio en INAFORP - Bongo de Montijo	@15 * 14 per x 28 noches		5,680
5. Seguros Médicos	@ 40 * 14 per	560	
II GASTOS DE ENTRENAMIENTO (Sub-total)		(1,020)	(4,670)
1. Honorarios de conferencistas externos	48(Honorarios): 5 días + 10 (Transporte) *2		260
2. Salario de personal local Secretaría ejecutiva		0	0
3. Transporte (para giras de estudio doméstica)	@ 40 * 16 personas (participantes + 1 instructor + 1 INAFORP)		640
4. Bienes consumibles		1,020	
5. Gastos de reuniones	@ 10 * 30 per. 2 veces		600
6. Impresión de Información General y Certificados	@ 5 * 100 copias + @5 * 14 copias		570
7. Libros de textos	@80 * 20 volúmenes		1,600
8. Otros (Reserva)			1000
TOTAL	32,120 (100%)	21,120 (66%)	11,000 (34%)

LISTADO DE MIEMBROS

Contraparte Japonesa:

Equipo de Estudio Preliminar

Sr. Shinji Yoshiura
(Jefe)
Director adjunto de la Segunda División de Entrenamiento
Departamento de Asuntos de Entrenamiento
JICA

Sr. Akira Ishihara
(Mantenimiento de Motores Fuera de Borda)
Ex - Experto de JICA

Sr. Ichiro Mimura
Planificador de Entrenamiento
Centro Institucional de Entrenamiento Pesquero de Kanagawa
JICA

Oficina de JICA en Panamá

Sr. Koji Kawai
Representante Residente

Sr. Takeshi Nagata
Director de Cooperación Técnica

Contraparte Panameña

INAFORP

Sr. Gilberto Tuñón Scalitti
Director Nacional



Sr. Carlos Ho González
Sub Director Nacional

Ministerio de Planificación y Política Económica

Sr. Alfredo Broce Cabarcas
Jefe de Cooperación Técnica Internacional

Ministerio de Relaciones Exteriores

Sr. Francisco Matos
Director de Cooperación Económica y Asistencia Técnica

所長	次長		
			

出張復命書

平成 9 年 3 月 24 日

出張命令権者

役職 パナマ事務所長

氏名 河合 恒二 殿

パナマ事務所

氏名 表 孝雄



1. 期 間 平成 9 年 3 月 17 日 ～ 平成 9 年 3 月 23 日
2. 出張先 San Salvador, Tegucigalpa
3. 用務先 エルサルバドル事務所、ホンデュラス事務所他
4. 用 務 船外機保守整備第三国研修ニーズ調査
5. 復命事項

次のとおりニーズおよび参加への高い関心が確認されました。

1、エルサルバドルおよびホンデュラスには夫れ2900、1700と推定される船外機が概ね沿岸漁業に使用されているが、代理店のアフターサービスは購入後一定期間の点検に留まり、中卒程度のメカニシャンによって修理等がなされている。一方船外機メカニシャン養成コースは実施されておらず、オートバイ整備に関する多少の知識を有する者が実務をとおして養った自らの経験を糧として保守管理を行っている。

2、従って、メカニシャンも組織だった研修への参加の関心は高く、また、漁業組合を助成する公的機関においても船外機保守担当者の配置の必要性は認めており、同第三国研修の実施を要請していた。

3、また、日本サイドからも水産無償で多くの船外機が寄贈されており、そのファオローアップのため保守ができる人材の育成が必要で、関係者から数名の受入を要望された。

4、船外機により漁労の地理的範囲が広がり漁獲量は増加し、零細漁民にとって船外機をいかに長く使用するかが生活の維持或いは向上に深く関わっている。船外機の維持管理は重要な事柄であるが、適切な方法が周知されておらず（よりよい方法があるだろうということは分かっているが）、それを知らないまま従来の方法が踏襲されているのが現状。

以上

1997年 3月17日

エル・サルヴァドル国調整員事務所

エル・サルヴァドル国訪問ご日程

パナマJICA事務所

次長 表 孝雄 殿

3月17日(月) 08:10 エル・サルヴァドル 空港着 TA-410便
09:30 ホテル着 標ル・カサブランカ
10:00 JOCV事務所にて打ち合わせ
11:00 大使館表敬訪問
14:00 水口、荒谷隊員より情報聴取

18日(火) 08:30 CENDPESCA (農牧省漁業開発局)
Reyna de D'aubuisson (Sub-Director)
10:00 ヤマハ代理店 (SR)
11:30 大使館 石井書記官
12:00 大使主催昼食会
14:30 JICA 布施専門家
19:00 夕食会

19日(水) 09:00 リベルタ、アカフトラ訪問 (隊員同伴)
漁業組合視察

20日(木) 06:30 ホテル発
08:30 エル・サルヴァドル 空港発 TA-390便

担当事務所: エル・サルヴァドル 調整員事務所 電話 223-7258 223-7234
所長: 山際 秀雄 229-5079 887-2744
調整員: 佐藤 和子 279-2849
在エル・サルヴァドル 日本大使館 224-4740 224-4612
HOTEL CASA BLANCA 224-1830

8:30-12:00 14:00-17:00

Dr. Evelio Jover
 Ups. 120/cny
 ホンデユラス事務所
 平成9年3月17日

船外機保守修理研修に係るニーズ調査 行程表

月 日	曜	時 間		備考
3/20	木	09:10 10:30 11:00 12:00	テグシガルバ着 (YA390) ホテル・チェックイン JICA事務所訪問 事務所との打ち合わせ会 船外機修理店からの情報聴取 (YAMAHA, SUZUKI) 松坂専門家からの情報聴取 (農業牧畜省業総局)	車両備上 ホテル・マヤ レストラン・コロンプス
3/21	金	08:05 09:20 11:00 14:00	テグシガルバ→ラ・セイバ (飛行機) 08:45 セイバ INFOP訪問・現場視察 →トヒ・ジョ (車両) トヒ・ジョ漁業総局訪問 現場視察・情報聴取	車両備上 (17:00-18:00) トヨシヤ Tel. 43-1976 1070 Marcio Lanza ホテル・コロンプス 19:00
3/22	土	12:30 14:00 15:30	漁村視察 DIREC DE PESCA トヒ・ジョ→ラ・セイバ (飛行機) →テグシガルバ (飛行機) 14:40 ホテル・チェックイン	タクシー使用 ホテル・マヤ
3/23	日	11:00 12:15	ホテル・チェックアウト テグシガルバ発 (LR671)	タクシー使用

電話番号：

JICA事務所	32-6727	日本大使館	36-5511
林 和範 所長	39-4785	ホテル・マヤ	32-3191
安藤孝之 次長	35-8650	ホテル・クリストファー・コロンプス	44-4395
小林一三 次長	32-8459		
山本美香 職員	32-8592		

出張報告書

国際協力事業団
パナマ事務所長 殿

平成9年3月25日

配属先 職業訓練庁
指導員 船外機保守整備
氏名 石原 晃

1. 期間 : 平成9年3月8日 - 平成9年3月21日 (13泊14日)
詳細日程表別添
2. 出張先 : ドミニカ共和国, グアテマラ, ニカラグア, コスタリカ
3. 用務先 : 各国職業訓練機関, 水産局, JICA事務所
面談者リスト別添
4. 用務 : 第三国研修ニーズ調査

5. 報告事項 :

結論を先に記述すると各国職業訓練機関及び水産所管機関よりパナマでの船外機第三国研修に対し大きな興味があり研修員を派遣したいという積極的な回答が得られた。各国の職業訓練機関は、当国職業訓練庁同様多岐にわたる職業訓練の十分な実施経験があるのでこの分野のインストラクターが得られれば正規コースに組み入れたいとのことであった。

訓練機関 :

ENAO/Dominica, INTECAP/Guatemala, INATEC/Nicaragua, INA/Costa Rica

船外機整備はなんとなく狭間におかれているようなもので、各国とも自動車整備は大々的に実施しているがコスタリカ以外は船外機訓練は実施されていない。パナマも小職が着任してから本格的に開始された。この状況は日本国内でもまったく同様で大学教育までである自動車工学や船舶機関と異なり、船外機は自動車や船舶機関から転向して来るかメーカーや代理店での技術習得に限定されている。

また、水産関係では技術の導入、普及が大きな目的の一つでありその活動の一環として船外機保守、整備技術の普及を図りたいという希望を持っていたので今回の申し出は非常にタイムリーであった。特に我が国の水産無償援助を受け専門家が滞在している国/水産局にとっては船外機を含む機材の保守整備技術の向上が大きな課題である。

国によって状況は若干異なるものの、資本力のある企業型漁業従事者よりも小規模漁業を営む漁業者数の方が圧倒的に多く、この階層はどの国でも相対的な低所得者層であるから正しい保守整備技術、普及によって船外機の耐久性向上や修理費支出の低減に意義があると考えます。

船外機の使用実態は、パナマと大差なく漁村レベルでは修理工場の無い所が多く、あっても貧弱な設備/工具で技術力は低い。大部分が小規模漁業で使われ、次いで輸送用と若干の観光、プレジャー用大型馬力となっている。観光、プレジャー用は彼ら独自で整備する資金的な余裕もありわれわれの対象とはかけ離れている。漁業基地と輸送基地は大体重複しているので同一場所でのサービスが可能と考えます。

世古 明也
Juan Jose Camacho

漁業専門家
Director Capacitacion y Asistencia Tecnica
Direccion de Promocion Y Desarrollo Pesquero
(MEDE-PESCA)
Apartado 2020, Km 61/2 Carretera Sur
T: 265-1288 F: 265-0590

Carlos Humberto Sandino
Sergio Sandino Cuadra

Vice Presidente
Director Ejecutivo
Auto Nica, S.A. Km 31/2 Carretera Sur
Aptdo. 1595 T: 266-6555 F: 266-6455

コスタリカ :

Toshiyuki Suzuki
谷地 房一
Takashi Ishizuka
木谷 浩
大島 達樹

参事官
一等書記官
JICA事務所長
エビ養殖専門家, コスタリカ大学水産学部
協力隊 "

Marco Vinicio Acosta Nassar
Oscar Porras Rojas
Luis Jimenes Rojas

Envargado, Nucleo Nautico Pesquero
Instructor-Navegacion
Instructor-Pesca
Instituto Nacional de Aprendizaje (INA)
Cacal-Puntarenas
T: 661-2910 F: 661-2382

第三国研修ニーズ調査面談者リスト

石原 晃

ドミニカ共和国 :

中島 伸克 J I C A 事務所長
福西 賢治 " 職員
原 山朗 漁業振興専門家, Samana Fisheries Training Centre

Fernando Giraldez Y. Fernando Giraldez, C. Por A.
Marcial Giraldez Calle Barahona 305, Santo Domingo
T: 1809-682-3466 F: 687-4455

グアテマラ :

綿引 純男 J I C A 職員
近藤 慎一 "

Natsuko Maruhashi Instituto Tecnico de Capacitacion y Productividad
Centro de Capacitacion. (INTECAP)
34 AV, 11 Calle Final, Zona 21,
Col, Justo Rufino Barrios
T: 449-8022 F: 449-8019

Eduardo Prez Cifuentes Coordinador Tecnico Proyect Apoyo a la Pesca Artesanal
DITEPESCA/DIGESEPE
Direccion General de Servicios Pescuarios
T: 631-2013/15

ニカラグア :

米澤 耕三郎 J I C A 事務所長
鈴木 真奈美 " 職員

Carmenza Cajina Esquivel Directora Coop. Tecnica
Instituto Nacional Tecnologico (INATEC)
Centro Civico Modulo U-8, Fte. Hosp. Berta
Calderon. T: 265-1976 F: 265-0351

Alan J. Cross Gerente de Operaciones
Casa Cross Km 31/2 Carretera Sur
Aptdo. 1169 T: 266-1893 F: 266-4827

調査日程表

石原 晃

月日	行 動
3. 8 土	パナマ09:00 - 11:50マイアミ 17:00 - 20:15サントドミンゴ J I C A 福西職員と打合せ
9 日	原専門家に同行戴き北東部Samana県Samana市(240Km)の水産無償援助による漁業訓練センター及び周辺漁村見学。 原専門家より訓練センターの施設、機材、活動の説明を受ける。
10 月	サントドミンゴに戻る。船外機輸入代理店訪問。 J I C A 事務所に報告。
11 火	サントドミンゴ08:10 - 09:30マイアミ 11:00 - 12:40ガテマラシティ J I C A 近藤職員と打合せ。
12 水	水産局のIng. Cifuentesに同行戴き南部のPuerto San Jose(100km)に水産無償援助の施設、機材及び周辺漁村見学。
13 木	職業訓練機関(INTECAP)を訪問、丸橋隊員から設備と活動の説明を受ける。船外機輸入代理店訪問。J I C A 事務所に報告。
14 金	ガテマラシティ07:00 - 08:45マナグア 鈴木職員と打合せ。世古専門家からカリブ海側北部に対する水産援助と船外機関係の説明を受ける。
15 土	水産局のLic. Camachoに同行戴き南西部のCasares(120Km)及び周辺漁村見学。
16 日	休日
17 月	職業訓練機関(INATEC)を訪問、船外機輸入代理店訪問。J I C A 事務所に報告。
18 火	マナグア09:00 - 09:45サンホセ J I C A 石塚所長と打合せ。 木谷専門家より水産関係の説明を受ける。
19 水	西部のPuntarenas(110Km)の職業訓練機関(INA)の海洋/水産センター訪問し大島隊員より設備と活動の説明を受ける。
20 木	周辺漁村見学、船外機輸入代理店訪問。
21 金	サンホセ10:10 - 12:15パナマ 帰国